



## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社セキュア 上場取引所 東  
 コード番号 4264 URL https://www.secureinc.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 辰成  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長 (氏名) 佐藤 仁美 (TEL) 03 (6911) 0660  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	3,384	0.2	△169	—	△183	—	△227	—
2021年12月期	3,378	21.1	155	336.7	148	435.7	131	298.0

(注) 包括利益 2022年12月期 △234百万円(—%) 2021年12月期 135百万円(304.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	△48.52	—	△24.9	△9.2	△5.0
2021年12月期	31.67	30.11	18.3	8.6	4.6

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2021年12月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2021年12月期の期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 2021年6月10日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	1,993	842	42.3	178.53
2021年12月期	1,981	983	49.6	214.15

(参考) 自己資本 2022年12月期 842百万円 2021年12月期 983百万円

(注) 2021年6月10日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△268	△144	210	474
2021年12月期	122	△70	252	675

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	4,100	21.1	100	—	90	—	70	—	円 銭 14.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社（社名）— 、除外 — 社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	4,717,020株	2021年12月期	4,590,620株
② 期末自己株式数	2022年12月期	—株	2021年12月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	4,691,442株	2021年12月期	4,151,461株

(注) 当社は、2021年6月10日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	3,382	0.1	△175	—	△188	—	△232	—
2021年12月期	3,378	21.1	162	287.6	155	357.8	138	252.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	△49.55		—					
2021年12月期	33.44		31.79					

- (注) 1. 当社は、2021年12月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2021年12月期の期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 2021年6月10日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年12月期	1,997	849	849	995	42.5	180.03	180.03	
2021年12月期	1,993	995	995	995	50.0	216.93	216.93	

(参考) 自己資本 2022年12月期 849百万円 2021年12月期 995百万円

(注) 2021年6月10日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の蔓延が長期化する中、ワクチン接種が進み、経済活動が徐々に正常化に向かっていましたが、強い感染力をもつ新たな変異株の再拡大により注視が必要な状況が継続しております。また、ウクライナ情勢の長期化や、資材価格の高騰、円安などによる金融情勢の変化など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、コロナ禍における新しい生活様式の中でも「安心・安全に働く環境」を創出するため、最先端のAI（画像認識）技術とセキュリティ専門企業としての長年の実績・ノウハウを駆使し、最適なソリューションの提供に努めてまいりました。

「SECURE AC（入退室管理システム）」では、データセンターやフィットネスジムなど新たな販売領域への導入が進んだことに加え、大企業を中心に新型コロナウイルス感染症の影響で控えられていたオフィスへの投資が徐々に戻りつつある傾向から前年同期比で微増となりました。また、顔認証システムの販売が堅調に推移した結果、案件単価は上昇傾向となりました。

「SECURE VS（監視カメラシステム）」では、物流倉庫やデータセンター、コンビニチェーンなど新たな販売領域への導入が進んだことに加え、当期に取り組んでいるパートナー企業とのリレーション強化施策を進めたことで、中小型案件を中心に引き合いが増加し、堅調に導入企業数を増加させましたが、上期での需要調整や期ズレの影響が大きく、前年同期比で微減となりました。

また、当期の重点アクションとして取り組んでいるセールス・マーケティング部門の大幅な強化に関しては、採用活動が想定通りに進捗し当連結会計年度末で50名と2021年12月期末比で約1.8倍に増強しております。引き続き、事業の拡大を目指して、優秀な人財の確保に努めるとともに、顧客開拓や商品価値向上のためのマーケティング活動の拡充に取り組んでまいります。

なお、2月には中部エリアの営業活動を促進すべく名古屋出張所を新たに開設し、7月には事業の進展とより一層の業務効率化を目的として、Security System Labを東京都新宿区（本社オフィス）に移転しました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高は3,384,508千円（前年同期比0.2%増）、営業損失は169,596千円（前年同期は営業利益155,416千円）、経常損失は183,605千円（前年同期は経常利益148,041千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は227,627千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益131,476千円）となりました。

なお、当社グループは「セキュリティソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は1,993,000千円となり、前連結会計年度末に比べ11,533千円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少38,153千円及び繰延税金資産の減少25,094千円があったものの、商品の増加165,951千円があったことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,150,861千円となり、前連結会計年度末に比べ152,481千円増加しました。これは主に、未払消費税等の減少44,076千円があったものの、未払費用の増加77,177千円及び長期借入金の増加106,822千円があったことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は842,138千円となり、前連結会計年度末に比べ140,947千円減少しました。これは主に、第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）及び新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金の増加93,189千円があったものの、親会社株主に帰属する当期純損失による利益剰余金の減少227,627千円があったことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、474,194千円となり、前連結会計年度末に比べ201,739千円減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は268,301千円（前年同期は122,231千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失の計上197,082千円、棚卸資産の増加177,699千円があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は144,709千円（前年同期は70,779千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出83,148千円、敷金及び保証金の差入による支出60,008千円があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は210,163千円（前年同期は252,140千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出173,834千円があったものの、長期借入れによる収入300,000千円、株式の発行による収入93,189千円があったことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

当社グループにおける今後の見通しにつきましては、監視カメラや入退室管理の市場は将来的にセキュリティ市場やIoT市場と融合し、より高付加価値なカメラが求められるとともに、より高度なハードウェアとソフトウェアを統合したシステムを構築できる技術力が求められると予測されており、当社の強みであるAIの実装を含めたシステム構築からアフターフォローまで一気通貫したソリューションを提供できる体制を活かしてお客さまの多様なニーズに柔軟かつ適切に対応していくことにより、今後も成長を加速させることができるものと見込んでおります。

一方、新型コロナウイルス感染症の影響やウクライナ情勢の長期化による国際的政治・経済状況への懸念、世界的な金融引き締めによる景気減速リスクや為替相場の変動リスクなど、先行きは不透明かつ不確実な状況となっております。

こうした経営環境を踏まえた2023年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高4,100百万円、営業利益100百万円、経常利益90百万円、親会社株主に帰属する当期純利益70百万円を見込んでおります。

なお、2023年12月期の業績予想につきましては、現時点での経済活動状況を前提として算定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、国内の企業間での比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用する方針であります。なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	675,933	474,194
受取手形及び売掛金	497,875	459,722
商品	455,090	621,042
仕掛品	4,686	16,434
前払費用	31,075	30,307
未収還付法人税等	-	11,225
未収消費税等	-	22,581
その他	19,334	15,736
貸倒引当金	△32	△48
流動資産合計	1,683,964	1,651,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,285	64,959
工具、器具及び備品	61,042	104,505
リース資産	4,237	4,237
減価償却累計額	△60,351	△75,523
有形固定資産合計	43,213	98,177
無形固定資産		
ソフトウェア	88,126	70,482
リース資産	20,775	12,465
その他	-	7,040
無形固定資産合計	108,901	89,987
投資その他の資産		
投資有価証券	22,300	8,823
敷金	74,925	118,881
繰延税金資産	47,726	22,632
その他	435	3,301
投資その他の資産合計	145,386	153,638
固定資産合計	297,502	341,803
資産合計	1,981,467	1,993,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	237,586	227,230
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	110,960	130,304
未払費用	105,655	182,833
リース債務	9,191	9,117
未払法人税等	26,271	4,784
未払消費税等	44,076	-
前受金	24,652	47,000
賞与引当金	30,623	30,783
資産除去債務	5,170	-
その他	1,513	6,854
流動負債合計	795,701	838,908
固定負債		
長期借入金	165,930	272,752
リース債務	14,609	5,491
商品保証引当金	14,297	16,019
資産除去債務	-	5,170
その他	7,842	12,521
固定負債合計	202,679	311,953
負債合計	998,380	1,150,861
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	490,213	536,808
資本剰余金	371,227	417,821
利益剰余金	117,318	△110,309
株主資本合計	978,758	844,320
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	3,435	△3,948
為替換算調整勘定	891	1,766
その他の包括利益累計額合計	4,327	△2,181
純資産合計	983,086	842,138
負債純資産合計	1,981,467	1,993,000

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,378,576	3,384,508
売上原価	2,058,145	2,072,504
売上総利益	1,320,430	1,312,003
販売費及び一般管理費	1,165,014	1,481,600
営業利益又は営業損失(△)	155,416	△169,596
営業外収益		
受取利息	11	12
為替差益	47	-
その他	250	454
営業外収益合計	309	466
営業外費用		
支払利息	6,965	5,639
事務所移転費用	-	7,766
その他	719	1,068
営業外費用合計	7,684	14,475
経常利益又は経常損失(△)	148,041	△183,605
特別損失		
投資有価証券評価損	-	13,477
特別損失合計	-	13,477
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	148,041	△197,082
法人税、住民税及び事業税	24,353	2,192
法人税等調整額	△7,789	28,353
法人税等合計	16,564	30,545
当期純利益又は当期純損失(△)	131,476	△227,627
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	131,476	△227,627

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	131,476	△227,627
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	3,765	△7,384
為替換算調整勘定	182	875
その他の包括利益合計	3,947	△6,508
包括利益	135,424	△234,136
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	135,424	△234,136
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	294,000	175,014	△14,158	454,856
当期変動額				
新株の発行	196,213	196,213		392,426
新株の発行(新株予約権の行使)				-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			131,476	131,476
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	196,213	196,213	131,476	523,902
当期末残高	490,213	371,227	117,318	978,758

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△329	709	379	455,236
当期変動額				
新株の発行				392,426
新株の発行(新株予約権の行使)				-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				131,476
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,765	182	3,947	3,947
当期変動額合計	3,765	182	3,947	527,850
当期末残高	3,435	891	4,327	983,086

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	490,213	371,227	117,318	978,758
当期変動額				
新株の発行	43,831	43,831		87,662
新株の発行(新株予約権の行使)	2,764	2,762		5,526
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△227,627	△227,627
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	46,595	46,593	△227,627	△134,438
当期末残高	536,808	417,821	△110,309	844,320

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,435	891	4,327	983,086
当期変動額				
新株の発行				87,662
新株の発行(新株予約権の行使)				5,526
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△227,627
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,384	875	△6,508	△6,508
当期変動額合計	△7,384	875	△6,508	△140,947
当期末残高	△3,948	1,766	△2,181	842,138

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	148,041	△197,082
減価償却費	55,897	61,745
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	16
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,366	160
商品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,969	1,721
受取利息及び受取配当金	△11	△12
支払利息	6,965	5,639
為替差損益(△は益)	△47	△229
投資有価証券評価損益(△は益)	-	13,477
売上債権の増減額(△は増加)	△118,216	38,153
棚卸資産の増減額(△は増加)	△54,211	△177,699
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	△22,581
仕入債務の増減額(△は減少)	64,569	△10,356
未払費用の増減額(△は減少)	23,863	71,035
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,280	△44,076
前受金の増減額(△は減少)	16,210	27,026
その他	△7,551	1,025
小計	152,191	△232,036
利息及び配当金の受取額	11	12
利息の支払額	△6,890	△5,679
法人税等の支払額	△23,080	△30,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,231	△268,301
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,822	△83,148
無形固定資産の取得による支出	△60,957	△11,117
敷金及び保証金の差入による支出	-	△60,008
敷金及び保証金の回収による収入	-	9,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,779	△144,709
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	△131,020	△173,834
リース債務の返済による支出	△9,265	△9,191
株式の発行による収入	392,426	93,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	252,140	210,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	230	1,108
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	303,822	△201,739
現金及び現金同等物の期首残高	372,110	675,933
現金及び現金同等物の期末残高	675,933	474,194

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、収益認識会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた5,728千円は、「未払消費税等の増減額(△は減少)」13,280千円、「その他」△7,551千円として組み替えしております。

(セグメント情報等)

当社グループは、セキュリティソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	214.15円	178.53円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	31.67円	△48.52円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	30.11円	—

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2021年12月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2021年6月10日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり純損失であるため、記載していません。

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	131,476	△227,627
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	131,476	△227,627
普通株式の期中平均株式数(株)	4,151,461	4,691,442
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	214,657	—
(うち新株予約権(株))	(214,657)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

#### (重要な後発事象)

##### (有償ストック・オプションとしての新株予約権の発行)

当社は、2022年12月19日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対し、下記のとおり新株予約権を発行することを決議し、2023年1月10日に当該新株予約権の発行価額の総額の払い込みが完了いたしました。

##### I. 新株予約権の募集の目的及び理由

中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、当社の取締役及び従業員に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。なお、本新株予約権がすべて行使された場合に増加する当社普通株式の総数は、発行済株式総数の3.10%に相当します。しかしながら、本新株予約権は、あらかじめ定める業績目標の達成が行使条件とされており、その目標が達成されることは、当社の企業価値・株主価値の向上に資するものと認識しております。このため、本新株予約権の発行は、当社の既存株主の皆様への利益に貢献できるものと認識しており、株式の希薄化への影響は合理的なものであると考えております。

##### II. 新株予約権の発行要項

###### 1. 新株予約権の数

1,600個

なお、本新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の総数は、当社普通株式160,000株とし、下記3.(1)により本新株予約権にかかる付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に本新株予約権の数を乗じた数とする。

###### 2. 新株予約権と引換えに払い込む金銭

本新株予約権1個あたりの発行価額は、100円とする。なお、当該金額は、第三者評価機関である株式会社プルータス・コンサルティングが、当社の株価情報等を考慮して、一般的なオプション価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによって算出した結果を参考に決定したものである。

###### 3. 新株予約権の内容

###### (1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換または株式交付を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に付与株式数の調整を行うことができるものとする。

(2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、金792円とする。なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分または合併、会社分割、株式交換及び株式交付による新株の発行及び自己株式の交付の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換もしくは株式交付を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

(3) 新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間(以下、「行使期間」という。)は、2026年4月1日から2033年1月9日(但し、最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日)までとする。

(4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(5) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(6) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、2025年12月期乃至2027年12月期において、当社の有価証券報告書に記載された連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合には損益計算書。以下同様)に記載された連結営業利益が、下記(a)または(b)に記載したいずれかの条件を充たした場合、付与された本新株予約権のうち、各号に掲げる割合(以下、「行使可能割合」という。)を上限として本新株予約権を行使することができる。

(a) 連結営業利益が500百万円を超過した場合：行使可能割合70%

(b) 連結営業利益が700百万円を超過した場合：行使可能割合100%

なお、上記における連結営業利益の判定に際しては、適用される会計基準の変更や当社の業績に多

大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生し当社の連結損益計算書に記載された実績数値で判定を行うことが適切ではないと取締役会が判断した場合には、当社は合理的な範囲内で当該企業買収等の影響を排除し、判定に使用する実績数値の調整を行うことができるものとする。また、国際財務報告基準の適用、決算期の変更等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役ににて定めるものとする。

- ② 上記にかかわらず、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額に50%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。
- (a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合
  - (b) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合
  - (c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合
  - (d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合
- ③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑤ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

#### 4. 新株予約権の割当日

2023年1月10日

#### 5. 新株予約権の取得に関する事項

- ① 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約、株式交付計画もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- ② 当社は、新株予約権者が当社において、(i)会社都合による退職をした場合、(ii)定年により取締役、執行役員若しくは使用人のいずれでもなくなった場合、(iii)当社の就業規則に基づき懲戒処分（懲戒解雇を除く。）を受けた場合、(iv)新株予約権者の当社における役職が割当日現在より下位となった場合、(v)新株予約権者について破産、民事再生若しくはその他の倒産手続が開始された場合又は(vi)新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権者に発行された本新株予約権の全部又は一部を、当社の取締役会が別途定める日の到来をもって、上記2. に定める本新株予約権の発行価額又は本新株予約権の時価のいずれか低い金額で、取得することができる。
- ③ 当社は、新株予約権者が当社において、(i)懲戒解雇された場合、(ii)取締役又は執行役員の地位を解任された場合で甲の使用人でなくなった場合又は(iii)自己都合により当社の取締役又は使用人の地位を退任又は退職をした場合は、当該新株予約権者に発行された本新株予約権の全てを、当社の取締役会が別途定める日の到来をもって、上記2. に定める本新株予約権の発行価額又は本新株予約権の時価のいずれか低い金額で、取得することができる。

#### 6. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類再編対象会社の普通株式とする。
  - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記3.(1)に準じて決定する。
  - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記3.(2)で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記6.(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
  - (5) 新株予約権を行使することができる期間  
上記3.(3)に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記3.(3)に定める行使期間の末日までとする。
  - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
上記3.(4)に準じて決定する。
  - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
  - (8) その他新株予約権の行使の条件  
上記3.(6)に準じて決定する。
  - (9) 新株予約権の取得事由及び条件  
上記5に準じて決定する。
  - (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。
7. 新株予約権にかかる新株予約権証券に関する事項  
当社は、本新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しないものとする。
8. 新株予約権と引換えにする金銭の払込みの期日  
2023年1月10日
9. 申込期日  
2022年12月23日
10. 新株予約権の割当てを受ける者及び数  
当社取締役 3名 450個  
当社従業員 9名 1,150個